

令和5年度

財 務 諸 表

第18期事業年度

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日



地方独立行政法人
岩手県工業技術センター

目 次

I	貸 借 対 照 表	1
II	損 益 計 算 書	2
III	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	3
IV	利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	4
V	行 政 コ ス ト 計 算 書	5
VI	純 資 産 変 動 計 算 書	6
VII	注 記 事 項	7
VIII	附 属 明 細 書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
2	たな卸資産の明細	11
3	引当金の明細	11
4	資本金及び資本剰余金の明細	11
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
①	積立金の明細	12
②	目的積立金の取崩しの明細	12
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
①	運営費交付金債務	12
②	運営費交付金債務の当期振替額	12
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	12
8	役員及び職員の給与の明細	13
9	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
①	現金及び預金の明細	13
②	未収入金の明細	13
③	資産見返物品受贈額の明細	13
④	未払金の明細	14

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目			科 目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交付金	25,663,775	
建物	4,003,869,839		資産見返補助金等	1,901,470,948	
減価償却累計額	△ 1,559,639,396	2,444,230,443	資産見返寄附金	8	
建物附属設備	1,278,272,967		資産見返物品受贈額	61	
減価償却累計額	△ 702,910,536	575,362,431	資産見返目的積立金	15,987,004	1,943,121,796
構築物	70,026,865		引当金		
減価償却累計額	△ 20,726,197	49,300,668	修繕引当金		39,695,602
機械装置	1,146,495,135		退職給付引当金		454,596,882
減価償却累計額	△ 1,086,699,980	59,795,155			
工具器具備品	1,352,429,005		固定負債合計		2,437,414,280
減価償却累計額	△ 1,290,009,369	62,419,636			
車両運搬具	13,433,918		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 13,433,913	5	預り補助金等		0
有形固定資産合計		5,364,108,338	寄付金債務		2,544,923
			前受受託事業費等		900,000
2 無形固定資産			預り金		742,543
ソフトウェア		1	未払金		69,713,661
電話加入権		18,000	前受収益		4,903,780
水道施設利用権		844,580	未払消費税等		1,263,800
無形固定資産合計		862,581	引当金		
			賞与引当金		35,565,113
3 投資その他の資産			流動負債合計		115,633,820
長期前払費用		2,230,646			
退職給付引当金見返		454,596,882	負債合計		2,553,048,100
投資その他の資産合計		456,827,528	(純資産の部)		
			I 資本金		
固定資産合計		5,821,798,447	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
			資本金合計		4,969,586,000
II 流動資産			II 資本剰余金		
現金及び預金		168,831,483	施設費	183,302,068	
未収入金	101,490,089		運営費交付金	8,113	
貸倒引当金	0	101,490,089	補助金等	15,461,485	
たな卸資産		841,999	目的積立金	82,876,149	
前払費用		2,230,646	譲与	59,284,568	
賞与引当金見返		35,565,113	その他の資本剰余金	36,000	
			損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
流動資産合計		308,959,330	損益外減価償却累計額	△ 1,881,196,012	
			損益外減損損失累計額	△ 18,000	
			資本剰余金合計		△ 1,541,397,683
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金	73,248,767	
			前中期目標期間繰越積立金(ハブ)	2,117,529	
			目的積立金	52,400,610	
			目的積立金(ハブ)	1,525,536	
			積立金	3,315,196	
			当期末処分利益	16,913,722	
			(うち当期総利益)	(16,913,722)	
			利益剰余金合計		149,521,360
			純資産合計		3,577,709,677
資産合計		6,130,757,777	負債純資産合計		6,130,757,777

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	199,098,132	
技術支援費	24,844,212	
内部管理費	3,337,924	
役員人件費	19,199,652	
職員人件費	493,364,048	
受託研究費	<u>64,346,086</u>	804,190,054
管理運営費		275,958,313
雑損		<u>200</u>
経常費用合計		<u>1,080,148,567</u>
経常収益		
運営費交付金収益		706,547,879
手数料収入		
依頼試験手数料	21,106,300	
研究員派遣手数料	<u>0</u>	21,106,300
使用料収入		
電波暗室使用料	15,309,800	
機械装置貸出料	18,340,615	
会議室使用料	265,200	
ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料	<u>58,811,360</u>	92,726,975
受託研究収入		
国又は地方公共団体	<u>19,134,829</u>	19,134,829
共同研究収入		
その他の団体	<u>4,100,000</u>	4,100,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	21,109,000	
その他の団体	<u>300,000</u>	21,409,000
補助金等収益		26,704,005
寄附金収益		655,077
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	12,375,589	
資産見返補助金等戻入	112,057,381	
資産見返目的積立金戻入	<u>3,047,541</u>	127,480,511
賞与引当金見返に係る収益		35,565,113
退職給付引当金見返に係る収益		△ 5,049,680
財務収益		
受取利息		3,840
雑収益		
財産収入	305,258	
その他の雑益	<u>25,031,589</u>	25,336,847
経常収益合計		<u>1,075,720,696</u>
経常利益		△ 4,427,871
臨時損失		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	35,233,121	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	459,646,562	<u>494,879,683</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		0
退職給付引当金戻入益	5,049,680	
賞与引当金見返に係る収益	35,233,121	
退職給付引当金見返に係る収益	459,646,562	<u>499,929,363</u>
当期純利益		<u>621,809</u>
目的積立金取崩額		<u>16,291,913</u>
当期総利益		<u><u>16,913,722</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 211,889,137
人件費支出	△ 551,292,798
その他の業務支出	△ 231,090,403
運営費交付金収入	751,747,000
依頼試験手数料収入	27,969,990
施設使用等収入	102,101,684
受託研究収入	20,806,379
共同研究収入	5,000,000
受託事業収入	26,381,304
その他収入	24,711,981
補助金等収入	75,663,100
寄附金収入	3,200,000
小計	43,309,100
利息及び配当金の受取額	3,840
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,312,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△ 39,138,267
その他の投資支出	0
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,138,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	4,174,673
VI 資金期首残高	164,656,810
VII 資金期末残高	168,831,483

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益 当期総利益 II 利益処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額 企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金	16,913,722 16,913,722 1,402,300 <u>15,511,422</u> <u>16,913,722</u>
---	--

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	804,190,054	
管理運営費	275,958,313	
雑損	200	
臨時損失	494,879,683	
損益計算書上の費用合計		1,575,028,250
II その他行政コスト		
減価償却相当額	93,265,625	
減損損失相当額	0	
利息費用相当額	0	
その他行政コスト合計		93,265,625
III 行政コスト		<u>1,668,293,875</u>

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,668,293,875	
自己収入等(控除)	214,988,301	
機会費用	0	
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,453,305,574

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	利息費用相当累計額	承継資産に係る費用相当累計額	除売却差額相当累計額	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	4,969,586,000	330,576,329	△ 1,787,930,387	△ 18,000				101,791,409	22,963,752	1,324,071	32,953,519	32,953,519	3,671,246,693
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													0
出資金の受入													0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資													0
II 資本剰余金の当期変動額													0
固定資産の取得		9,240,000											9,240,000
固定資産の除売却													0
減価償却													0
固定資産の減損			△ 93,265,625										△ 93,265,625
時の経過による資産除去債務の増加													0
資産除去債務の履行に伴う取崩し													0
承継資産の使用等													0
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付													0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)													0
III 利益剰余金(又は繰越欠損額)の当期変動額													0
(1) 利益の処分又は損失の処理													0
前中期目標期間からの繰越し													0
利益処分による積立													0
利益処分(又は損失処理)による取崩し													0
設立団体等納付金の納付													0
(2) その他													0
当期純利益(又は当期純損失)											621,809	621,809	621,809
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 26,425,113					△ 26,425,113
目的積立金取崩額											16,291,913	16,291,913	16,291,913
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)													0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													0
当期変動額合計	0	9,240,000	△ 93,265,625	0	0	0	0	△ 26,425,113	30,962,394	1,991,125	△ 16,039,797	△ 16,039,797	△ 93,537,016
当期末残高	4,969,586,000	339,816,329	△ 1,881,196,012	△ 18,000				75,366,296	53,926,146	3,315,196	16,913,722	16,913,722	3,577,709,677

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度から、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（令和4年9月改訂）（以下「改定後の会計基準等」という。）を適用して、賞与引当金、退職給付引当金を計上しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上（貸倒実績率により算出）しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、改定後の会計基準等に対応し、当事業年度から、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、改定後の会計基準等に対応し、当事業年度から、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

II 損益計算書関係

1 臨時損失

臨時損失に計上した、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 35,233,121 円、会計基準改訂に伴う退職給費用 459,646,562 円は、令和4事業年度以前の発生分です。

2 臨時利益

臨時利益に計上した、賞与引当金見返に係る収益 35,233,121 円、退職給付引当金見返に係る収益 459,646,562 円は、改定後の会計基準等に対応して期首に計上した賞与引当金見返、退職給付引当金見返に係る収益です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	168,831,483 円
資金期末残高	168,831,483 円

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

V 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	168,831,483	168,831,483	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
									当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物(A-1)	2,421,148,113	0			0	2,421,148,113	1,354,908,144	75,218,448	1,066,239,969
	建物附属設備(B)	630,559,450	8,292,703	8,292,703	0	0	638,852,153	505,561,663	15,120,868	133,290,490
	構築物(C)	69,079,568	947,297	947,297	0	0	70,026,865	20,726,197	2,926,309	49,300,668
	小計	3,120,787,131	9,240,000	9,240,000	0	0	3,130,027,131	1,881,196,004	93,265,625	1,248,831,127
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物(A-2+A-3)	1,582,721,726	0	0	0	0	1,582,721,726	204,731,252	41,650,571	1,377,990,474
	建物附属設備(B´)	639,420,814	0	0	0	0	639,420,814	197,348,873	42,987,680	442,071,941
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置(E)	1,112,403,935	34,091,200	34,091,200	0	0	1,146,495,135	1,086,699,980	20,128,778	59,795,155
	工具器具備品(F)	1,343,590,230	8,838,775	8,838,775	0	0	1,352,429,005	1,290,009,369	22,636,702	62,419,636
	車両運搬具(G)	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	0	5
	小計	4,691,570,623	42,929,975	42,929,975	0	0	4,734,500,598	2,792,223,387	127,403,731	1,942,277,211
	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
	建物	4,003,869,839	0	0	0	0	4,003,869,839	1,559,639,396	116,869,019	2,444,230,443
有形固定資産合計	建物附属設備	1,269,980,264	8,292,703	8,292,703	0	0	1,278,272,967	702,910,536	58,108,548	575,362,431
	構築物	69,079,568	947,297	947,297	0	0	70,026,865	20,726,197	2,926,309	49,300,668
	機械装置	1,112,403,935	34,091,200	34,091,200	0	0	1,146,495,135	1,086,699,980	20,128,778	59,795,155
	工具器具備品	1,343,590,230	8,838,775	8,838,775	0	0	1,352,429,005	1,290,009,369	22,636,702	62,419,636
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	0	5
	合計	9,985,357,754	52,169,975	52,169,975	0	0	10,037,527,729	4,673,419,391	220,669,356	5,364,108,338
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
	水道施設利用権	1,151,700	0	0	0	0	1,151,700	307,120	76,780	844,580
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010	3,590,009	0	1
	合計	4,759,710	0	0	0	0	4,759,710	3,897,129	76,780	862,581

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	841, 999	0	0	0	841, 999	
計	0	841, 999	0	0	0	841, 999	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	459, 646, 562	0	0	5, 049, 680	454, 596, 882	注1 当期減少額のうち「その他」 は、職員の異動に伴い引当 金を減額したもの
賞与引当金	35, 233, 121	35, 565, 113	35, 233, 121	0	35, 565, 113	注2
貸倒引当金(未収金)	0	0	0	0	0	注3

※1 退職給付引当金期首残高は、改定後の会計基準等に対応する退職給付引当金を計上したものです。

※2 賞与引当金期首残高は、改定後の会計基準等に対応する賞与引当金を計上したものです。

※3 貸倒引当金は、貸倒実績率により算出したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	施設費	180,002,068	3,300,000	0	183, 302, 068	※1
	運営交付金	8,113	0	0	8,113	
	補助金等	15,461,485	0	0	15,461,485	
	目的積立金	76,936,149	5,940,000	0	82, 876, 149	※2
	県からの譲与	59,284,568	0	0	59,284,568	
	その他資本剰余金	36,000	0	0	36,000	
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	330, 576, 329	9,240,000	0	339, 816, 329	
	損益外減価償却累計額	△1,787,930,387	520,991	93,786,616	△1,881,196,012	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,787,948,387	520,991	93,265,625	△1,881,214,012	
	差 引 計	△1,457,372,058	9,760,991	93,265,625	△1,541,397,683	

※1 施設費は、施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

※2 目的積立金は、目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第 40 条第 1 項積立金	1,324,071	1,991,125	0	3,315,196	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	22,963,752	30,962,394	0	53,926,146	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	101,791,409	0	26,425,113	75,366,296	

※1 当期増加額は、令和4事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩し	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	16,291,913	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の使途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	10,133,200	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
	計	26,425,113	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返と の相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	751, 747, 000	706, 547, 879	9, 966, 000	0	716, 513, 879	35, 233, 121	0

② 運営費交付金債務の当期振替額

(単位:円)

区分	振替額	摘 要
期間進行基準による振替	741, 781, 000	
費用進行基準による振替	0	
資産見返運営費交付金への振替	9, 966, 000	機械装置購入
計	751, 747, 000	

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
				収益	資産見返 負債等	資本剰余金	小 計	
委託料	県	0	22,617,000	22,617,000	0	0	22,617,000	0
	文部科学省	0	17,626,829	17,626,829	0	0	17,626,829	0
	(公財)いわて産業振興センター	0	300,000	300,000	0	0	300,000	0
補助金	東北経済産業局	0	19,047,180	19,047,180	0	0	19,047,180	0
寄附金	(一社)安見科学技術振興財団	0	500,000	500,000	0	0	500,000	0
	(公財)天田財団	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
	(一社)先端加工機械技術振興協会	0	700,000	155,077	0	0	155,077	544,923
計		0	62,791,009	60,246,086	0	0	60,246,086	2,544,923

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,347,054	2.0	0	0
	非常勤	2,185,000	5.0	0	0
	計	18,532,054	7.0	0	0
職 員	常 勤	407,435,152	61.0	0	0
	非常勤	0	0	0	0
	計	407,435,152	61.0	0	0
合 計	常 勤	423,782,206	63.0	0	0
	非常勤	2,185,000	5.0	0	0
	計	425,967,206	68.0	0	0

※ 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による会計年度任用職員の報酬は含まれていません。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	157,074	現金及び小口現金
普通預金	98,674,409	
定期預金	70,000,000	
合 計	168,831,483	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	42,674,456	
東北経済産業局	19,047,180	
岩手大学	17,646,429	
その他	22,122,024	99 件
合 計	101,490,089	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機 械 装 置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合 計	61	0	0	0	0	61	

④ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
株式会社 アイシーエス	21,016,600	
東北電力株式会社	7,416,752	
セコム株式会社	5,580,960	
その他	35,699,349	190 件
合 計	69,713,661	